

---

---

法 非 適 用 企 業

---

---



## 全事業の概況

令和2年度末の市町が経営する法非適用企業の数は、簡易水道1、農業集落排水7、小規模集合排水処理1、個別排水処理1、宅地造成1、駐車場整備1、市場2、介護サービス4の計18事業となっており、これまでの推移は下表のとおりである。

年度 項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
簡易水道	9	9	4	4	4	4	4	4
公共下水道	24	24	19	18	18	18	18	16
農業集落排水	20	20	15	15	15	15	15	14
林業集落排水	1	1	1	1	1	1	1	1
小規模集合排水処理	1	1	1	1	1	1	1	1
個別排水処理	1	1	1	1	1	1	1	1
と畜場	—	—	—	—	—	—	—	—
宅地造成	8	7	6	5	5	5	4	4
観光施設	1	—	—	—	—	—	—	—
駐車場整備	2	2	2	2	2	2	2	2
市場	2	2	2	2	2	2	2	2
介護サービス	9	9	8	8	8	6	6	5
計	78	76	59	57	57	55	54	50
年度 項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2年度の 構成比	対前年度 増減数
簡易水道	4	3	1	1	1	1	5.6	—
公共下水道	16	13	9	6	5	—	0.0	△5
農業集落排水	14	13	9	7	7	7	38.9	—
林業集落排水	1	1	—	—	—	—	0.0	—
小規模集合排水処理	1	1	1	1	1	1	5.6	—
個別排水処理	1	1	1	1	1	1	5.6	—
と畜場	—	—	—	—	—	—	0.0	—
宅地造成	4	4	4	2	2	1	5.6	△1
観光施設	—	—	—	—	—	—	0.0	—
駐車場整備	2	2	2	1	1	1	5.6	—
市場	2	2	2	2	2	2	11.1	—
介護サービス	4	4	4	4	4	4	22.2	—
計	49	44	33	25	24	18	100.0	△6

(注)公共下水道の( )は流域下水道の建設負担金のみ納付している団体数(内書き)

## 経営状況の推移

(単位：千円、%)

事業名 項目 \ 年度		全 事 業				
		H23	H24	H25	H26	H27
総 収 益		32,486,733	36,464,000	33,418,260	28,599,652	30,295,168
うち営業収益		19,383,436	22,669,628	19,708,319	15,966,593	15,995,651
総 費 用		19,007,488	20,861,577	19,981,399	17,369,681	17,590,234
収 支 差 引		13,479,245	15,602,423	13,436,861	11,229,971	12,704,934
資 本 的 収 入		19,668,610	18,559,114	18,396,291	16,424,662	15,745,149
うち地方債		12,022,100	11,336,599	10,134,300	9,697,501	9,753,900
資 本 的 支 出		32,822,792	34,386,713	32,153,046	27,895,106	27,692,148
うち建設改良費		8,109,865	6,764,170	6,923,488	6,903,198	5,987,156
うち地方債償還金		24,636,925	26,751,518	25,086,224	20,868,802	21,701,679
収 支 差 引		△ 13,154,182	△ 15,827,599	△ 13,756,755	△ 11,470,444	△ 11,946,999
収 支 再 差 引		325,063	△ 225,176	△ 319,894	△ 240,473	757,935
形 式 収 支		1,767,346	1,933,977	1,207,454	899,862	1,543,881
翌年度に繰越すべき財源		109,324	187,070	183,744	227,923	190,455
実 質 収 支	{ 黒 字 赤 字	1,658,022	1,746,907	1,023,710	671,939	1,353,426
		-	-	-	-	-
赤字事業数の割合		-	-	-	-	-
赤 字 比 率		-	-	-	-	-
収益的収支比率		74.4	76.6	74.2	74.8	77.1

  

事業名 項目 \ 年度		全 事 業				
		H28	H29	H30	R1	R2
総 収 益		23,676,908	15,145,777	10,899,254	10,029,984	3,554,627
うち営業収益		11,888,711	7,313,732	5,878,446	5,131,534	1,644,639
総 費 用		13,010,974	8,420,742	5,493,165	4,877,297	2,512,175
収 支 差 引		10,665,934	6,725,035	5,406,089	5,152,687	1,042,452
資 本 的 収 入		12,248,585	9,140,409	4,933,218	3,779,025	797,521
うち地方債		7,608,900	5,714,202	3,029,700	2,436,500	391,600
資 本 的 支 出		22,167,429	15,346,302	10,294,167	9,346,991	1,855,240
うち建設改良費		4,138,210	3,602,324	3,262,649	1,578,615	55,622
うち地方債償還金		17,972,388	11,678,181	6,978,486	6,506,143	1,693,025
収 支 差 引		△ 9,918,844	△ 6,205,893	△ 5,360,949	△ 5,567,966	△ 1,057,719
収 支 再 差 引		747,090	519,142	45,140	△ 415,279	△ 15,267
形 式 収 支		1,851,235	1,183,516	657,378	140,886	49,168
翌年度に繰越すべき財源		68,106	55,001	228,905	25,132	5,371
実 質 収 支	{ 黒 字 赤 字	1,783,129	1,128,515	428,473	115,754	43,797
		-	-	-	-	-
赤字事業数の割合		-	-	-	-	-
赤 字 比 率		-	-	-	-	-
収益的収支比率		76.4	75.4	87.4	88.1	84.5

歳入歳出決算

(単位：千円)

事業名		簡易水道	農業集落排水	小規模集合排水処理処	個別排水処理	宅地造成
項目						
収益的収支	総収益	8,650	2,600,593	9,863	1,285	135,087
	営業収益	1,507	832,423	343	376	105,087
	うち料金収入	1,507	796,525	343	376	-
	営業外収益	7,143	1,768,170	9,520	909	30,000
	うち他会計繰入金	7,143	1,691,909	8,949	909	30,000
	総費用	5,414	1,748,378	5,863	1,285	1,273
	営業費用	3,976	1,536,311	4,460	1,285	-
	うち職員給与費	-	102,571	-	-	-
	営業外費用	1,438	212,067	1,403	-	1,273
	うち支払利息	1,438	212,047	1,403	-	1,273
収支差引	3,236	852,215	4,000	-	133,814	
資本的収支	資本的収入	3,157	722,582	2,619	-	-
	うち地方債	-	391,600	-	-	-
	うち他会計繰入金	3,157	306,054	2,619	-	-
	資本的支出	6,371	1,565,537	6,619	-	133,900
	うち建設改良費	-	51,181	-	-	-
	うち職員給与費	-	-	-	-	-
	うち地方債償還金	6,371	1,514,356	6,619	-	133,900
収支差引	△ 3,214	△ 842,955	△ 4,000	-	△ 133,900	
収支再差引	22	9,260	-	-	△ 86	
積立金	-	3,263	-	-	-	
前年度からの繰越金	35	18,282	-	-	114	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
形式収支	57	24,279	-	-	28	
翌年度に繰越すべき財源	-	5,371	-	-	-	
実質収支	{ 黒字 赤字	57	18,908	-	-	28
		-	-	-	-	-
赤字比率 (%)	-	-	-	-	-	
収益的収支比率 (%)	73.4	79.7	79.0	100.0	99.9	

歳入歳出決算

(単位：千円)

項 目	事 業 名	駐 車 場 整 備	市 場	介 護 サ ー ビ ス	合 計		
					R1	R2	前年度比 (%)
収 益 的 収 支	総 収 益	175,530	334,030	289,589	10,029,984	3,554,627	△ 64.6
	営 業 収 益	173,662	322,560	208,681	5,131,534	1,644,639	△ 68.0
	うち料金収入	173,662	242,405	206,561	4,885,275	1,421,379	△ 70.9
	営 業 外 収 益	1,868	11,470	80,908	4,898,450	1,909,988	△ 61.0
	うち他会計繰入金	-	4,723	71,732	4,457,922	1,815,365	△ 59.3
	総 費 用	140,507	329,895	279,560	4,877,297	2,512,175	△ 48.5
	営 業 費 用	140,349	328,560	278,953	3,626,242	2,293,894	△ 36.7
	うち職員給与費	-	80,360	132,119	425,849	315,050	△ 26.0
	営 業 外 費 用	158	1,335	607	1,251,055	218,281	△ 82.6
	うち支払利息	110	342	607	1,141,850	217,220	△ 81.0
収 支 差 引	35,023	4,135	10,029	5,152,687	1,042,452	△ 79.8	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	-	53,302	15,861	3,779,025	797,521	△ 78.9
	うち地方債	-	-	-	2,436,500	391,600	△ 83.9
	うち他会計繰入金	-	-	15,861	683,112	327,691	△ 52.0
	資 本 的 支 出	66,626	60,326	15,861	9,346,991	1,855,240	△ 80.2
	うち建設改良費	4,441	-	-	1,578,615	55,622	△ 96.5
	うち職員給与費	-	-	-	106,345	-	皆減
	うち地方債償還金	6,296	9,622	15,861	6,506,143	1,693,025	△ 74.0
収 支 差 引	△ 66,626	△ 7,024	-	△ 5,567,966	△ 1,057,719	81.0	
収 支 再 差 引	△ 31,603	△ 2,889	10,029	△ 415,279	△ 15,267	△ 96.3	
積 立 金	-	-	17,787	114,560	21,050	△ 81.6	
前年度からの繰越金	31,603	9,947	25,504	596,525	85,485	△ 85.7	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	
形 式 収 支	-	7,058	17,746	140,886	49,168	△ 65.1	
翌年度に繰越すべき財源	-	-	-	25,132	5,371	△ 78.6	
実 質 収 支	黒字 赤字	-	7,058	17,746	115,754	43,797	△ 62.2
		-	-	-	-	-	-
赤 字 比 率 (%)	-	-	-	-	-	-	
収 益 的 収 支 比 率 (%)	119.6	98.4	98.0	88.1	84.5	△ 3.6	

# 法非適用企業の決算状況

## 1 収支の状況

令和2年度の法非適用企業の事業数は、前年度に比べ6事業減少し、18事業となった。減少した事業は以下のとおりである。

- ・公共下水道事業      △5(彦根市、日野町、豊郷町、甲良町、多賀町) 法適化による減少
- ・宅地造成事業      △1(大津市) 事業終了による減少

収入総額は43億52百万円で、前年度(138億9百万円)より94億57百万円(68.5%)減少し、支出総額も43億67百万円で、前年度(142億24百万円)より98億57百万円(69.3%)減少している。収支差引は15百万円の赤字となっており、前年度(4億15百万円の赤字)より4億円(96.3%)改善している。

収支差引に、繰上充用金、繰越財源等を調整した実質収支では、44百万円の黒字となっており、前年度(1億16百万円)より72百万円(62.2%)黒字幅が減少している。

経営活動状況である収益的収支をみると、総収益は35億55百万円で前年度(100億30百万円)より64億75百万円(64.6%)減少しており、総費用も25億12百万円で前年度(48億77百万円)より23億65百万円(48.5%)減少している。収益的収支差引は10億42百万円の黒字(前年度51億53百万円の黒字)となっている。

これに企業債償還金を加味した収益的収支比率は84.5%で、前年度(88.1%)と比べて3.6ポイント減少している。

実質収支を事業別にみると、全団体が黒字であり、その額は44百万円で前年度(1億16百万円)に比べて72百万円減少している。また、他会計からの繰入金については、総収益の35億55百万円のうち18億15百万円で51.1%(前年度44.4%)を占めており、資本的収入においても7億98百万円のうち3億28百万円で41.1%(前年度18.1%)を占めている。

これらを合わせると全収入の49.2%、21億43百万円(前年度37.2%、51億41百万円)が他会計から繰り入れられており、前年度と比べると総収入に占める他会計繰入金の比率は12.0ポイント増加している。

## 2 事業別決算状況

### (1) 簡易水道事業

事業数は、日野町の1事業である。

実質収支において、黒字を計上しており、前年度(34千円)に比べ23千円(67.6%)増の57千円となった。

収益的収支では、料金収入は1,507千円で、前年度(2,011千円)に比べ504千円(25.1%)減少し、総収益でみると8,650千円で、前年度(9,534千円)に比べ884千円(9.3%)減少している。また、総費用は5,414千円で、前年度(6,397千円)に比べ983千円(15.4%)減少している。収支差引は3,236千円となり、前年度(3,137千円)に比べ99千円(3.2%)増加した。

資本的収支では、資本的収入が前年度(3,127千円)に比べ30千円(1.0%)増の3,157千円、資本的支出が前年度(6,254千円)に比べ117千円(1.9%)増の6,371千円となっている。

また、一般会計からの繰入金は10,300千円であり、前年度(10,650千円)に比べ350千円(3.3%)減少している。

簡易水道事業は、住民生活に密接に関連したサービスを提供するものである。今後は、地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入や法適用水道事業会計との経営統合を実施するとともに、利用者の十分な理解・納得を得つつ、受益者負担の原則に基づく料金体系の見直しや経費節減等の企業努力を行い、経営の効率化および健全化を一層図ることが求められる。

### (2) 農業集落排水事業

事業数は、7事業である。

実質収支において全団体が前年度に引き続き黒字を計上しており、その黒字額は18,908千円で、前年度(17,921千円)に比べ987千円(5.5%)増となっている。

収益的収支では、料金収入は前年度(815,447千円)に比べ18,922千円(2.3%)減の796,525千円となった。また、一般会計からの繰入金は、前年度(1,796,903千円)に比べて104,994千円(5.8%)減の1,691,909千円となった。総収益は、前年度(2,667,045千円)に比べて66,452千円(2.5%)減の2,600,593千円となった。総費用は、前年度(1,812,144千円)から63,766千円(3.5%)減の1,748,378千円となった。

資本的収支では、資本的収入が722,582千円で、前年度(819,797千円)に比べ97,215千円(11.9%)減少し、資本的支出は1,565,537千円で、前年度(1,678,189千円)に比べ112,652千円(6.7%)減少している。このうち建設改良費は、前年度(125,274千円)から74,093千円(59.1%)減少し51,181千円となった。また、地方債収入は、前年度(444,800千円)に比べ53,200千円(12.0%)減の391,600千円となった。資本的収入における他会計繰入金は306,054千円で、前年度(326,608千円)に比べ20,554千円(6.3%)減少している。

地方債償還金は、前年度(1,551,925千円)より37,569千円(2.4%)減少し、1,514,356千円となった。

山間地等スケールメリットの発生しにくい小規模な排水区域、排水人口における施設を保有している、あるいは低い料金設定となっていることに伴い使用料収入で賄えない状況となっている。また、使用料収入によって資本費を回収することができない部分については、一般会計からの繰入金を充てている。

ほとんどの団体において本事業における施設整備が完了しつつある中、経営の主眼が施設の整備から受益者の負担に基づく健全な事業経営に移行してきている。しかしながら、本事業の多くは小規模な排水区域、排水人口である上、水洗化率も一定進んでおり、人口減少等の影響もあり将来における使用料収入の大幅な伸びが期待できない状況である。

今後は、事業の経営基盤強化のために、公共下水道への接続や、維持管理業務のうち委託可能なものについては積極的に民間等への委託を推進するなど、管理運営について最大限効率化を図った上で、地方公営企業法の適用により公営企業会計を導入することで経営状況を十分に把握し、料金改定等により使用料収入の確保に努める必要がある。

### (3) 小規模集合排水処理事業

平成 9 年度から旧西浅井町が実施しており、平成 11 年度から供用が開始された。現在では長浜市が事業を引き継いでいる。

使用料収入は、前年度(331 千円)に比べ 12 千円(3.6%)増の 343 千円、営業費用は、前年度(7,509 千円)に比べ 3,049 千円(40.6%)減の 4,460 千円となった。他の多くの下水道事業と同様に、維持管理費に対する使用料不足分、地方債の元金(6,619 千円)および利子償還(1,403 千円)には、一般会計からの繰入金(11,568 千円)が充てられており、使用料収入によって維持管理経費および資本費を回収することができない状況にある。本事業は事業完了し、水洗化率も 100%を達成したため、使用料収入の将来における伸びは期待できない。経営の健全化を図る上で維持管理費の節減や経営状況に応じた料金体系の確立が必要である。

### (4) 個別排水処理事業

平成 14 年度から旧余呉町が実施しており、平成 14 年度末に供用が開始された。現在では長浜市が事業を引き継いでいる。

水洗化率は、100%を達成し、使用料収入は前年度(370 千円)に比べ 6 千円(1.6%)増加して 376 千円となった。営業費用は、前年度(1,256 千円)に比べ 29 千円(2.3%)増加して 1,285 千円となった。他の多くの下水道事業と同様に、維持管理費に対する使用料不足分には、一般会計からの繰入金(909 千円)が充てられており、使用料収入によって維持管理経費を回収することができない状況にある。水洗化率も 100%を達成したため、使用料収入の将来における伸びは期待できない。他の下水道事業と同様、維持管理費の節減や経営状況に応じた料金体系の確立により経営の健全化を図っていく必要がある。

## (5) 宅地造成事業

事業数は、令和元年度に大津市の事業が終了したため、野洲市の1事業のみとなった。分譲等による料金収入は0千円となり、前年度(1,516,841千円)から皆減している。実質収支は黒字となり、前年度(114千円)に比べ86千円(75.4%)減の28千円となった。また、収益的収支比率は99.9%と、前年度(269.8%)に比べ169.9ポイント減少している。これらは、令和元年度に野洲市の造成地が売却された影響が大きい。

宅地造成事業については、野洲市の事業のみとなったが、これについても数年以内に事業が終了する予定である。

## (6) 駐車場整備事業

事業数は、大津市の1事業である。

実質収支は0千円で、前年度(31,603千円)から皆減している。

また、収益的収支比率は119.6%で、前年度(113.6%)に比べ6.0ポイント増加している。

これらは、大津市の駐車場整備事業における地方債の償還が終了したことによるものである。なお、大津市においては令和2年度で特別会計を終了し、令和3年度から一般会計へ管理を移行することとしている。

## (7) 市場事業

事業数は、大津市および東近江市の2事業である。

実質収支は7,058千円で、前年度(9,947千円)に比べ2,889千円(29.0%)減少している。

また、収益的収支比率は98.4%で、前年度(100.6%)に比べ2.2ポイント減少している。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、市場事業の経営状況は厳しい状況にあるため、今後も諸経費の節減、適時適切な料金改定の実施等、一層の経営健全化に努める必要がある。

## (8) 介護サービス事業

介護サービス事業については、「老人デイサービスセンター」は2団体、「指定訪問看護ステーション」は3団体がそれぞれの事業を有しており、4団体で5事業が実施されている。

実質収支は17,746千円で、前年度(25,502千円)に比べ7,756千円(30.4%)減少している。

また、収益的収支比率は98.0%で、前年度(94.2%)に比べ3.8ポイント増加している。

新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、全体の収支は黒字を維持しているが、他会計繰入金により補われているのが現状であり、今後とも経営の効率化に努めるとともに、長期的な視点に立った効果的な建設投資、維持管理に努めていくことが求められる。